



## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東  
 コード番号 3674 URL <https://aucfan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武永 修一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 山田 圭祐 TEL 03(6809)0951  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	6,636	13.2	679	65.4	672	58.7	327	46.1
2018年9月期	5,863	60.4	410	100.2	423	39.9	223	2.3

（注）包括利益 2019年9月期 304百万円（37.4%） 2018年9月期 221百万円（△3.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	32.54	31.22	11.1	11.8	10.2
2018年9月期	22.72	22.14	8.7	8.4	7.0

（参考）持分法投資損益 2019年9月期 ー百万円 2018年9月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	5,515	3,222	58.2	312.95
2018年9月期	5,873	2,717	46.0	274.22

（参考）自己資本 2019年9月期 3,208百万円 2018年9月期 2,704百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△6	△322	△411	1,354
2018年9月期	468	△222	818	2,094

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2019年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2020年9月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,155	22.9	816	20.0	814	21.1	430	31.4	42.77

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 一、 除外 一社（社名） 一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	10,469,400株	2018年9月期	9,915,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期	216,851株	2018年9月期	53,200株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	10,054,374株	2018年9月期	9,856,121株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年11月21日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示変更について）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「グローバルな循環型消費社会の先駆者であり続ける」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供(インターネットメディア)事業、卸企業様・メーカー様等を対象としたマーケットプレイス運営事業、インターネット上での販売活動支援等を行うソリューション事業及び、事業投資活動等を行うインキュベーション事業を展開しております。

当社グループは、消費者に届けられることなく廃棄される約22兆円の法人在庫(※)に着目し、創業来蓄積した大量の商品実売データを基に、これらの在庫を「適切な価格で」「適切なマーケットに」お届けする支援を行ってまいりました。特に、2017年12月からはBtoC向けお買い得品EC事業の株式会社ネットプライスを子会社化したことにより、相場データのみならず自ら積極的に流通に関与するマーケットプレイス事業への本格展開も果たしました。

このような中、当連結会計年度においても22兆円の巨大市場の攻略に向け、事業推進を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,636,469千円(前年同期比13.2%増)、営業利益は679,756千円(前年同期比65.4%増)、経常利益は672,114千円(前年同期比58.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は327,178千円(前年同期比46.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (メディア)

当セグメントは、創業来のデータの収集・解析基盤及び、これらのデータを活用したインターネットメディア(aucfan.com)の運営を主とした当社グループの基盤の一つとなるセグメントであります。

当社が保有する流通相場データを活用した「オークファンプロPlus」や、オークション教育・個別サポートサービス「オークファンスクール」開校数の増加などが業績を牽引し、売上高2,351,263千円(前年同期比22.2%増)、営業利益181,276千円(前年同期比3.4%減)となりました。

#### (マーケットプレイス)

当セグメントは、22兆円の巨大市場の攻略への足がかりとして最も重要なセグメントであると位置づけております。

法人向け商品流動化支援事業「リバリュー」、国内最大級のBtoB仕入れサイト「NETSEA」、BtoC向けECサイト「ネットプライス」及び社会貢献型サンプリングサービス「Otameshi」それぞれにおいて積極的な投資・成長に向けた施策の実行を継続しております。「NETSEA」では日次流通額の過去最高流通額を記録した後も前年流通額を上回る水準を維持しており、「Otameshi」においては、2019年4月に東京ガス株式会社と「junijuni sponsored by TOKYO GAS」を、2019年8月には株式会社オズビジョンと「Hapitas Outlet」を開設したこともあり、順調に成果が現れています。また、「ネットプライス」ではシンガポール企業のShopeeがもつマーケットプレイスに出店するなど、海外を含めた新規販路開拓を推し進めておりますが、国内販売の減少を止めるには至りませんでした。これらの結果、売上高3,449,305千円(前年同期比4.0%増)、営業損失65,213千円(前年同期は102,042千円の営業利益)となりました。

#### (ソリューション)

当セグメントは、データとマーケットプレイス(販路)を繋ぐ戦略的事業投資を含む、当社グループにとって重要なセグメントであり、継続的に事業投資を実施しております。

このような投資フェーズの中、複数のEマーケットプレイスへの同時出品・在庫連動等が可能なASPサービス「タテンポガイドNEXT」の安定的な黒字化に向けた販売促進及び費用の見直しが功を奏した結果、売上高266,404千円(前年同期比38.0%減)、営業利益14,751千円(前年同期は54,016千円の営業損失)となりました。

#### (インキュベーション)

当セグメントは、事業投資活動及び新規事業の創出を通じて、当社グループが中長期に亘り競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。

営業投資有価証券の売却、投資先企業へのコンサルティング及び新規事業への事業投資等を実施した結果、売上高856,827千円(前年同期比211.9%増)、営業利益540,964千円(前年同期比234.1%増)となりました。

※ 出所：平成28年度法人企業統計(財務省)などを基に当社試算

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,042,482千円(前連結会計年度末は4,049,504千円)となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金が740,228千円減少、受取手形及び売掛金が417,681千円増加、営業投資有価証券が346,737千円増加した結果であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,472,093千円(前連結会計年度末は1,822,160千円)となりました。主な内訳といたしましては、ソフトウェアが18,218千円増加、のれんが210,237千円減少、ソフトウェア仮勘定が79,503千円減少、繰延税金資産が95,926千円減少した結果であります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、931千円(前連結会計年度末は2,173千円)となりました。内訳といたしましては、社債発行費が1,241千円減少した結果であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,716,799千円(前連結会計年度末は1,965,168千円)となりました。主な内訳といたしましては、未払法人税等が32,613千円増加、1年内返済予定の長期借入金が100,691千円減少、買掛金が26,870千円減少、未払金が20,654千円減少した結果であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、576,670千円(前連結会計年度末は1,191,511千円)となりました。主な内訳といたしましては、長期借入金が490,916千円減少、社債が125,000千円減少した結果であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,222,038千円(前連結会計年度末は2,717,158千円)となりました。主な内訳といたしましては、利益剰余金が327,178千円増加、資本金が181,566千円増加、資本剰余金が181,636千円増加、自己株式が159,920千円増加した結果であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より740,228千円減少し、1,354,496千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益610,571千円、減価償却費263,032千円、のれん償却145,957千円などの計上に対し、売上債権の増加額431,294千円、営業投資有価証券の増加額415,061千円、法人税等の支払額150,387千円、子会社株式売却益66,373千円などにより、営業活動の結果使用した資金は6,669千円(前年同期は468,010千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入25,933千円の計上に対し、有形固定資産の取得による支出12,218千円、無形固定資産の取得による支出302,757千円などにより、投資活動の結果使用した資金は322,253千円(前年同期は222,345千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権の行使による株式の発行による収入362,577千円、短期借入れによる収入500,000千円などの計上に対し、短期借入金の返済による支出500,000千円、長期借入金の返済による支出484,239千円、自己株式の取得による支出159,920千円、社債の償還による支出125,000千円などにより、財務活動の結果使用した資金は411,003千円(前年同期は818,285千円の獲得)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
自己資本比率 (%)	58.6	46.0	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	199.1	135.7	147.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	4.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	50.7	—

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注4) 2019年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き当社事業と強く関連するネットオークション・フリマアプリ・ハンドメイドマーケットなどCtoC市場の継続的な拡大や、中国・台湾及び東南アジア圏への越境ECニーズの根強い高まりなどを背景に、市場環境が好調に推移するものと思われま。

このような状況下において当社グループは、データを活用した在庫ソリューションの提供を本格的に展開開始することにより新たな事業の柱とし、継続的な事業成長を一層加速させてまいります。

以上の状況を踏まえ、2020年9月期の連結業績は売上高8,155百万円、営業利益816百万円、経常利益814百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は430百万円を見込んでおります。

\*上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施していません。株主の皆様に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、当面は内部留保の充実に注力する方針とし、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主の皆様への利益還元に努める所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の具体的な適用時期は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,094,725	1,354,496
受取手形及び売掛金	594,049	1,011,730
営業投資有価証券	897,224	1,243,962
商品	173,248	134,554
仕掛品	60,050	974
貯蔵品	2,599	2,510
未収入金	148,881	213,232
その他	114,015	138,726
貸倒引当金	△35,289	△57,704
流動資産合計	4,049,504	4,042,482
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68,800	57,569
工具、器具及び備品(純額)	48,540	36,396
その他(純額)	3,700	3,098
有形固定資産合計	121,041	97,064
無形固定資産		
のれん	601,526	391,289
ソフトウェア	406,790	425,008
ソフトウェア仮勘定	129,134	49,630
その他	1,682	1,442
無形固定資産合計	1,139,133	867,371
投資その他の資産		
長期貸付金	—	54,361
繰延税金資産	373,650	277,724
その他	188,334	175,571
投資その他の資産合計	561,984	507,657
固定資産合計	1,822,160	1,472,093
繰延資産		
社債発行費	2,173	931
繰延資産合計	2,173	931
資産合計	5,873,838	5,515,508
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	277,172	250,301
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	499,677	398,986
未払法人税等	74,563	107,177
未払金	353,122	332,468
ポイント引当金	5,689	3,862
その他	329,942	199,003
流動負債合計	1,965,168	1,716,799
固定負債		
社債	125,000	—
長期借入金	1,063,099	572,183
その他	3,412	4,487
固定負債合計	1,191,511	576,670
負債合計	3,156,679	2,293,469

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	679,591	861,157
資本剰余金	650,361	831,997
利益剰余金	1,400,720	1,727,899
自己株式	△43,251	△203,171
株主資本合計	2,687,422	3,217,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,855	△9,385
その他の包括利益累計額合計	16,855	△9,385
新株予約権	8,500	7,130
非支配株主持分	4,380	6,410
純資産合計	2,717,158	3,222,038
負債純資産合計	5,873,838	5,515,508

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,863,720	6,636,469
売上原価	3,148,911	3,500,066
売上総利益	2,714,808	3,136,403
販売費及び一般管理費	2,303,837	2,456,646
営業利益	410,970	679,756
営業外収益		
受取利息及び配当金	925	912
為替差益	1,619	276
保険解約返戻金	5,780	—
助成金収入	—	570
社会保険料還付金	—	1,407
その他	19,922	4,323
営業外収益合計	28,247	7,490
営業外費用		
支払利息	8,641	8,324
リース解約損	—	1,575
その他	7,036	5,232
営業外費用合計	15,677	15,131
経常利益	423,540	672,114
特別利益		
子会社株式売却益	—	66,373
新株予約権戻入益	12,831	815
事業譲渡益	15,529	—
その他	—	277
特別利益合計	28,360	67,466
特別損失		
減損損失	108,492	104,189
貸倒損失	61,060	—
固定資産除却損	2,070	20,590
子会社移転費用	6,121	—
その他	—	4,230
特別損失合計	177,745	129,010
税金等調整前当期純利益	274,154	610,571
法人税、住民税及び事業税	128,825	176,394
法人税等調整額	△69,919	103,365
法人税等合計	58,905	279,759
当期純利益	215,249	330,811
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	223,913	327,178
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8,664	3,632

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,388	△26,240
その他の包括利益合計	6,388	△26,240
包括利益	221,637	304,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,301	300,938
非支配株主に係る包括利益	△8,664	3,632

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	678,414	649,184	1,176,807	△43,251	2,461,154
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,177	1,177			2,354
親会社株主に帰属する当期純利益			223,913		223,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,177	1,177	223,913	—	226,267
当期末残高	679,591	650,361	1,400,720	△43,251	2,687,422

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	10,466	10,466	21,346	13,044	2,506,011
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,354
親会社株主に帰属する当期純利益					223,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,388	6,388	△12,845	△8,664	△15,121
当期変動額合計	6,388	6,388	△12,845	△8,664	211,146
当期末残高	16,855	16,855	8,500	4,380	2,717,158

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	679,591	650,361	1,400,720	△43,251	2,687,422
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	181,566	181,566			363,132
親会社株主に帰属する当期純利益			327,178		327,178
自己株式の取得				△159,920	△159,920
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		70			70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	181,566	181,636	327,178	△159,920	530,460
当期末残高	861,157	831,997	1,727,899	△203,171	3,217,883

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,855	16,855	8,500	4,380	2,717,158
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					363,132
親会社株主に帰属する当期純利益					327,178
自己株式の取得					△159,920
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,240	△26,240	△1,369	2,029	△25,580
当期変動額合計	△26,240	△26,240	△1,369	2,029	504,880
当期末残高	△9,385	△9,385	7,130	6,410	3,222,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	274,154	610,571
減価償却費	283,139	263,032
のれん償却額	158,226	145,957
減損損失	108,492	104,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,749	22,414
ポイント引当金の増減額(△は減少)	706	△1,827
受取利息及び受取配当金	△925	△912
支払利息	8,641	8,324
子会社株式売却損益(△は益)	—	△66,373
固定資産除却損	2,070	20,590
売上債権の増減額(△は増加)	94,761	△431,294
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△394,083	△415,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,541	△14,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,491	△31,181
未払金の増減額(△は減少)	39,244	△13,744
その他	71,104	△49,039
小計	554,833	151,153
利息及び配当金の受取額	925	912
利息の支払額	△9,226	△8,347
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△78,521	△150,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,010	△6,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,999	△12,218
無形固定資産の取得による支出	△300,564	△302,757
事業譲渡による収入	15,529	—
事業譲受による支出	△2,777	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△108,657	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△24,327
差入保証金の回収による収入	123,322	1,637
差入保証金の差入による支出	△1,728	△195
貸付金の回収による収入	60,000	25,933
貸付けによる支出	—	△13,313
その他	4,530	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,345	△322,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△457,292	△484,239
社債の償還による支出	△125,000	△125,000
自己株式の取得による支出	—	△159,920
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,340	362,577
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,532
リース債務の返済による支出	△1,762	△2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,285	△411,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,813	△301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,065,764	△740,228
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,960	2,094,725
現金及び現金同等物の期末残高	2,094,725	1,354,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、「繰延税金資産」は投資その他の資産の区分に表示し、「繰延税金負債」は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していた126,245千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの事業は、メディア事業、マーケットプレイス事業、ソリューション事業及びインキュベーション事業から構成されております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

①メディア事業

国内最大級のオークション・ショッピング比較・検索サイト『aucfan.com』の運営(広告・月額利用料)及び教育・個別サポートサービス「オークファンスクール」の運営等

②マーケットプレイス事業

国内最大級のBtoBマーケットプレイス「NETSEA(ネッシー)」や企業の余剰在庫等の流動化ソリューションを行う「リバリュー」等を始めとした法人向けの在庫処分・販路拡大支援(流通手数料、商品売買)、BtoCマーケットプレイス「ネットプライス」及び社会貢献型サンプリングサービス「Otameshi」の運営等

③ソリューション事業

受発注・在庫一元管理システム「タテンポガイド」の提供(月額利用料)を始めとした法人企業への業務効率化・業績拡大のためのサービス提供等

④インキュベーション事業

上記事業と関連性の高い事業への投資実行(キャピタルゲイン)及び同事業へのコンサルティングサービスの提供等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースであり合計額は連結損益計算書の金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	連結損益及び 包括利益計算 書計上額 (注) 2
	メディア	マーケット プレイス	ソリューシ ョン	インキュベ ーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,852,155	3,315,462	421,387	274,714	5,863,720	—	5,863,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,099	2,767	8,495	—	83,362	△83,362	—
計	1,924,254	3,318,230	429,883	274,714	5,947,082	△83,362	5,863,720
セグメント利益又は 損失(△)	187,594	102,042	△54,016	161,902	397,522	13,447	410,970
セグメント資産	4,337,259	1,755,167	365,777	900,708	7,358,912	△1,485,074	5,873,838
その他の項目							
減価償却費	169,050	84,524	33,060	—	286,635	△3,496	283,139
のれん償却額	15,958	126,339	22,962	—	165,260	△7,034	158,226
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	119,631	95,388	97,214	—	312,235	—	312,235

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去13,447千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額△1,485,074千円、その他の項目の減価償却費の調整額△3,496千円、  
のれん償却額△7,034千円は、セグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	連結損益及び 包括利益計算 書計上額 (注) 2
	メディア	マーケット プレイス	ソリューシ ョン	インキュベ ーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,102,779	3,421,243	255,619	856,827	6,636,469	—	6,636,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,484	28,062	10,784	—	287,331	△287,331	—
計	2,351,263	3,449,305	266,404	856,827	6,923,801	△287,331	6,636,469
セグメント利益又は 損失(△)	181,276	△65,213	14,751	540,964	671,778	7,978	679,756
セグメント資産	3,404,461	1,746,699	174,294	1,369,863	6,695,318	△1,179,810	5,515,508
その他の項目							
減価償却費	144,918	94,812	26,566	—	266,297	△3,264	263,032
のれん償却額	8,672	127,405	16,913	—	152,991	△7,034	145,957
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	163,163	92,097	62,094	—	317,355	—	317,355

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去7,978千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額△1,179,810千円、その他の項目の減価償却費の調整額△3,264千円、のれん償却額△7,034千円は、セグメント間取引消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メディア	マーケット プレイス	ソリューシ ョン	インキュベ ーション	合計
外部顧客への売上高	1,852,155	3,315,462	421,387	274,714	5,863,720

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (注) 2	725,217	メディア及び マーケットプレイス

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メディア	マーケット プレイス	ソリューシ ョン	インキュベ ーション	合計
外部顧客への売上高	2,102,779	3,421,243	255,619	856,827	6,636,469

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (注) 2	799,376	メディア及び マーケットプレイス

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年10月1日 至2018年9月30日)

(単位:千円)

	メディア	マーケット プレイス	ソリューシ ョン	インキュベ ーション	計	調整額	合計
減損損失	3,439	—	105,052	—	108,492	—	108,492

当連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

(単位:千円)

	メディア	マーケット プレイス	ソリューシ ョン	インキュベ ーション	計	調整額	合計
減損損失	746	68,462	34,980	—	104,189	—	104,189

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年10月1日 至2018年9月30日)

(単位:千円)

	メディア	マーケット プレイス	ソリューシ ョン	インキュベ ーション	計	調整額	合計
当期償却額	15,958	126,339	22,962	—	165,260	△7,034	158,226
当期末残高	9,419	550,832	62,377	—	622,629	△21,102	601,526

当連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

(単位:千円)

	メディア	マーケット プレイス	ソリューシ ョン	インキュベ ーション	計	調整額	合計
当期償却額	8,672	127,405	16,913	—	152,991	△7,034	145,957
当期末残高	0	391,289	—	—	391,289	—	391,289

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年10月1日 至2018年9月30日)及び当連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	274.22円	312.95円
1株当たり当期純利益	22.72円	32.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.14円	31.22円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	223,913	327,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	223,913	327,178
普通株式の期中平均株式数(株)	9,856,121	10,054,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	258,551	425,124
(うち新株予約権(株))	(258,551)	(425,124)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年9月12日取締役会決議による第10回新株予約権普通株式 22,000株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,717,158	3,222,038
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,880	13,541
(うち新株予約権(千円))	(8,500)	(7,130)
(うち非支配株主持分(千円))	(4,380)	(6,410)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,704,278	3,208,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,861,800	10,252,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。